



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一 TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,045	7.6	2,308	2.4	1,308	37.1
2022年3月期第3四半期	15,832	6.7	2,365	3.9	2,082	29.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,538百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 2,911百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	138.38	136.59
2022年3月期第3四半期	220.81	218.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,668,814	72,462	4.3
2022年3月期	1,702,148	77,446	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 71,772百万円 2022年3月期 76,791百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,040	3.8	2,760	5.6	1,440	29.4	152.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,671,400 株	2022年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	211,452 株	2022年3月期	226,586 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,455,203 株	2022年3月期3Q	9,432,707 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
2023年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 有価証券の評価損益	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことなどにより、前年同四半期比12億13百万円増加の170億45百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどにより、前年同四半期比12億69百万円増加の147億36百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比57百万円減少の23億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比7億74百万円減少の13億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,688億14百万円(前年度末比333億34百万円減少)、純資産は724億62百万円(前年度末比49億84百万円減少)となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆1,211億3百万円(前年度末比349億83百万円増加)、有価証券は3,494億8百万円(前年度末比152億42百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆4,796億70百万円(前年度末比356億97百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2023年1月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	237,742	155,317
金銭の信託	7,920	7,963
有価証券	334,166	349,408
貸出金	1,086,120	1,121,103
外国為替	2,230	2,193
その他資産	16,689	9,911
有形固定資産	16,094	15,533
無形固定資産	389	323
退職給付に係る資産	2,674	2,851
繰延税金資産	1,232	3,427
支払承諾見返	2,019	5,749
貸倒引当金	△5,130	△4,968
資産の部合計	1,702,148	1,668,814
負債の部		
預金	1,405,145	1,450,099
譲渡性預金	38,827	29,571
債券貸借取引受入担保金	30,206	—
借入金	138,000	103,700
外国為替	38	22
その他負債	7,636	4,757
賞与引当金	625	306
役員賞与引当金	—	15
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	385	354
偶発損失引当金	128	142
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,632
支払承諾	2,019	5,749
負債の部合計	1,624,701	1,596,351
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	54,807	55,346
自己株式	△472	△441
株主資本合計	72,543	73,114
その他有価証券評価差額金	1,241	△4,598
土地再評価差額金	2,891	3,179
退職給付に係る調整累計額	115	76
その他の包括利益累計額合計	4,247	△1,342
新株予約権	194	199
非支配株主持分	460	490
純資産の部合計	77,446	72,462
負債及び純資産の部合計	1,702,148	1,668,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	15,832	17,045
資金運用収益	11,453	13,042
(うち貸出金利息)	8,453	8,447
(うち有価証券利息配当金)	2,818	4,400
役務取引等収益	2,315	2,364
その他業務収益	780	600
その他経常収益	1,283	1,038
経常費用	13,467	14,736
資金調達費用	193	163
(うち預金利息)	184	135
役務取引等費用	1,433	1,439
その他業務費用	1,154	3,085
営業経費	9,229	8,751
その他経常費用	1,456	1,298
経常利益	2,365	2,308
特別利益	460	—
固定資産処分益	0	—
退職給付制度改定益	460	—
特別損失	29	357
固定資産処分損	21	5
減損損失	7	351
税金等調整前四半期純利益	2,797	1,950
法人税、住民税及び事業税	483	248
法人税等調整額	209	362
法人税等合計	692	611
四半期純利益	2,104	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,082	1,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,104	1,339
その他の包括利益	806	△5,878
その他有価証券評価差額金	617	△5,839
退職給付に係る調整額	188	△38
四半期包括利益	2,911	△4,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,889	△4,569
非支配株主に係る四半期包括利益	21	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●コア業務純益は、投資信託解約損益の増加により資金利益が増加したほか、経費の減少や役員取引等利益の増加などにより、前年同四半期比21億76百万円増加の50億64百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同四半期比3億57百万円増加の28億64百万円となりました。
 ●実質業務純益は、前年同四半期比59百万円増加の24億75百万円となりました。
 ●経常利益は、実質与信関係費用が減少したものの、有価証券関係損益の減少などにより、前年同四半期比84百万円減少の22億38百万円となりました。
 ●四半期純利益は、前年同四半期比7億83百万円減少の12億93百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期		2022年3月期 第3四半期	(参考) 2023年3月期 通期予想
	第3四半期	2022年3月期 第3四半期比		
業務粗利益	11,151	△459	11,610	
(コア業務粗利益)	(13,740)	(1,658)	(12,082)	
資金利益	12,864	1,617	11,247	
役員取引等利益	850	36	814	
その他業務利益	△2,564	△2,114	△450	
(うち国債等債券関係損益)	(△2,588)	(△2,117)	(△471)	
経費（除く臨時処理分）	8,675	△519	9,194	
人件費	4,960	△111	5,071	
物件費	3,222	△357	3,579	
税金	492	△51	543	
実質業務純益	2,475	59	2,416	
(コア業務純益)	(5,064)	(2,176)	(2,888)	
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(2,864)	(357)	(2,507)	
①一般貸倒引当金繰入額	—	68	△68	
業務純益	2,475	△10	2,485	
臨時損益	△237	△74	△163	
②うち不良債権処理額	116	△544	660	
③うち貸倒引当金戻入益	44	44	—	
④うち偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
⑤うち償却債権取立益	70	△149	219	
うち株式等関係損益	△466	△538	72	
経常利益	2,238	△84	2,322	2,690
特別損益	△357	△788	431	
税引前四半期純利益	1,881	△873	2,754	
法人税、住民税及び事業税	222	△257	479	
法人税等調整額	364	166	198	
法人税等合計	587	△90	677	
四半期純利益（当期純利益）	1,293	△783	2,076	1,430

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	0	△371	371
---------------------	---	------	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 2023年3月期の通期予想は、2022年5月13日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、単体・連結ともに前年同四半期末比42億円増加し、単体が273億円、連結が274億円となりました。

●不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.28ポイント、連結が同0.27ポイント上昇し、単体・連結ともに2.40%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	34	29
危険債権	243	195	235
要管理債権	3	1	2
三月以上延滞債権	1	0	0
貸出条件緩和債権	1	1	2
小計 (A)	273	231	267
正常債権	11,141	10,676	10,971
総与信残高 (B)	11,414	10,907	11,239
不良債権比率 (A) / (B)	2.40%	2.12%	2.38%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	35	30
危険債権	243	195	235
要管理債権	3	1	2
三月以上延滞債権	1	0	0
貸出条件緩和債権	1	1	2
小計 (A)	274	232	268
正常債権	11,154	10,688	10,983
総与信残高 (B)	11,428	10,920	11,252
不良債権比率 (A) / (B)	2.40%	2.13%	2.39%

（3）自己資本比率（国内基準）

●2022年12月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.79%、連結が8.83%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2022年12月末 〔速報値〕		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.79%	△0.02%	8.81%	8.83%
(2) 自己資本 ①－②	729	1	728	725
コア資本に係る基礎項目 ①	750	2	748	747
コア資本に係る調整項目 ②	21	2	19	21
(3) リスク・アセット	8,286	21	8,265	8,218
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	331	1	330	328

【連結】

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	2022年12月末 〔速報値〕		2021年12月末	2022年9月末
		2021年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.83%	△0.02%	8.85%	8.87%
(2) 自己資本 ①－②	734	1	733	730
コア資本に係る基礎項目 ①	756	0	756	752
コア資本に係る調整項目 ②	22	△0	22	21
(3) リスク・アセット	8,309	21	8,288	8,239
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	332	1	331	329

（4）有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに68億円の評価損となりました。

【単体】

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	2022年12月末			2021年12月末			2022年9月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1	0	1	△1	0	1	△1	0	1
その他有価証券	△67	49	117	81	97	16	△37	56	93
株式	43	44	0	43	44	1	39	41	1
債券	△38	1	40	11	13	1	△15	3	19
その他	△72	3	76	25	39	13	△61	11	73
合計	△68	49	118	79	97	18	△38	56	95

（注）「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については（四半期）貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので（四半期）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

【連結】

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	2022年12月末			2021年12月末			2022年9月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1	0	1	△1	0	1	△1	0	1
その他有価証券	△67	49	117	81	97	16	△37	56	93
株式	43	44	0	43	44	1	39	41	1
債券	△38	1	40	11	13	1	△15	3	19
その他	△72	3	76	25	39	13	△61	11	73
合計	△68	49	118	79	97	18	△38	56	95

（注）「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については（四半期）連結貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので（四半期）連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、公金預金の減少などにより、前年同四半期末比75億円減少し、1兆4,796億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、前年同四半期末比467億円増加し、1兆1,215億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預金等(末残)	14,796	14,871	14,627
うち新潟県内	13,206	13,275	13,052
うち個人	10,205	10,225	10,144
貸出金(末残)	11,215	10,748	11,067
うち新潟県内	7,499	7,407	7,410
うち消費者ローン	3,559	3,403	3,505

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が増加したことにより、全体では前年同四半期末比26億円増加し、1,507億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預り資産	1,507	1,481	1,486
投資信託	516	520	508
公共債	96	110	101
保険	893	850	876

以 上